

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2011年3月期第2四半期 決算・経営説明会

2010年11月24日
第一生命保険株式会社

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

目次

■ 2011年3月期第2四半期決算の概況と2011年3月期業績予想	2
■ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (EEV)	6
■ 経営戦略	12
> 現行経営計画「Value up 2010」振り返り	13
> 新中期経営計画に向けた取組み	20
■ 質疑応答	28
■ 参考データ	29

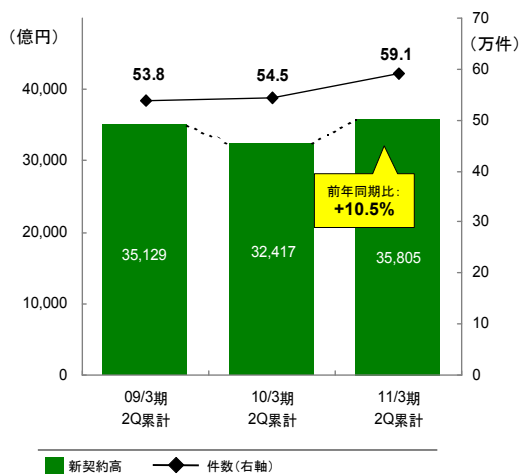
いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

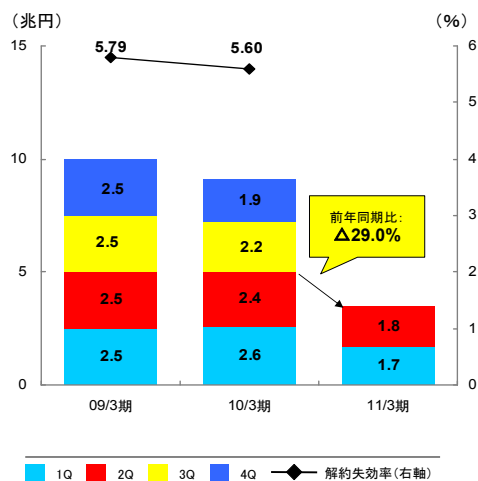


2011年3月期第2四半期決算の概況と 2011年3月期通期業績予想

第一生命の新契約高



第一生命の解約失効高(個人保険・個人年金保険)



■ 決算のポイントは以下の3点となります。

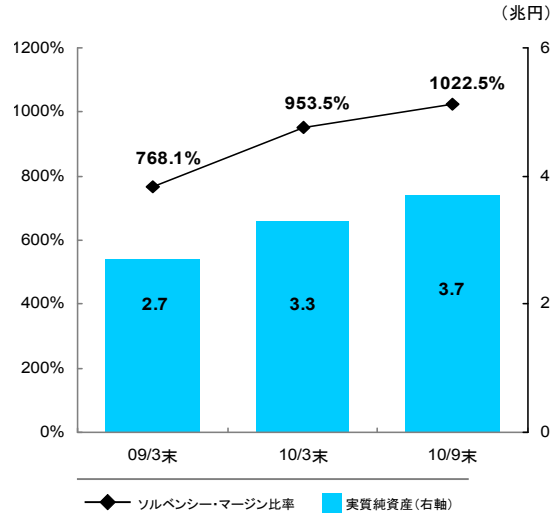
■ 1点目として、中核事業の営業指標の改善が続いています。主力商品や一時払商品の販売が好調に推移し、第一生命の新契約高は前年同期比10.5%増加しました。また、解約失効高は前年同期比29.0%減少しました。

連結主要業績

	(億円)		<参考>	
	11/3期 2Q累計	前年 同期比	5/14発表 上期予想	達成率
経常収益	22,626	△18%	21,030	108%
第一生命単体	20,943	△2%	19,310	108%
経常利益	1,010	△25%	740	137%
第一生命単体	1,062	△22%	810	131%
中間純利益 ⁽¹⁾	294	△42%	110	268%
第一生命単体	341	△34%	170	201%

(1) 前年同期との比較を可能にするため、10/3期2Q累計については、11/3期2Q累計と同様に契約者配当準備金繰入額を計上したと仮定し、10/3期に計上した契約者配当引当金繰入額925億円に1/2を乗じた金額を、中間純剰余より控除しています。

(2) 第一生命単体ベース

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額⁽²⁾

- 2点目として、第2四半期業績は期初予想を大幅に上回りました。第一生命において、保険料等収入が予想を上回って推移したことに加え、厳しい運用環境において機動的なヘッジを行ったことなどにより、経常収益は期初予想を上回りました。また、事業費削減が進んだことなどから、経常利益、中間純利益も期初予想を上回りました。
- 3点目として、財務健全性に向けた取組みが成果を現わしました。保有株式の削減などによる資産運用リスクの減少により、9月末のソルベンシー・マージン比率は1022.5%に上昇しました。また、10月初旬には資本再構築の一環として期限付劣後借入を永久劣後借入へ条件変更するなど、資本規制強化の動きにも対応しました。

2011年3月期業績予想(期初予想から変更なし)

(億円)

	10/3期	11/3期(予)	増減
経常収益	52,940	43,260	△9,680
第一生命単体	43,315	39,720	△3,595
第一フロンティア	9,613	3,500	△6,113
経常利益	1,882	1,950	+67
第一生命単体	1,936	2,090	+153
第一フロンティア	△83	△160	△76
当期純利益	556	500	△56
第一生命単体	608	620	+11
第一フロンティア ⁽¹⁾	△76	△144	△67
1株当たり配当金	—	1,600円	—

(※)上記とは別に、組織変更時の定款附則第2条の規定に基づき2010年4月16日を基準日として、第1回株主配当(1株当たり1,000円)を実施しました。

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	3,301	3,000弱	—
------------------	-------	--------	---

(1) 持分考慮後

- 2011年3月期の業績予想につきましては、依然として金利、為替、株価など金融環境は厳しい状況にあり、下半期の見通しについては変動要素が多いのが現状です。このため、通期予想については従来予想を据え置くことしております。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命



ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV)

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー

第一生命グループのEEV (億円)

	10/3末	10/9末	増減
EEV	28,363	21,423	△6,939
修正純資産 ⁽¹⁾	18,214	20,516	+2,301
保有契約価値 ⁽¹⁾	10,148	907	△9,240

	10/3期 上半期	11/3期 上半期	増減	10/3期 年間
新契約価値	333	472	+138	1,189

第一生命単体のEEV

	10/3末	10/9末	増減
EEV	28,680	21,989	△6,691
修正純資産	18,809	21,141	+2,332
保有契約価値	9,871	847	△9,024

	10/3期 上半期	11/3期 上半期	増減	10/3期 年間
新契約価値	490	475	△14	1,356

第一フロンティア生命のEEV

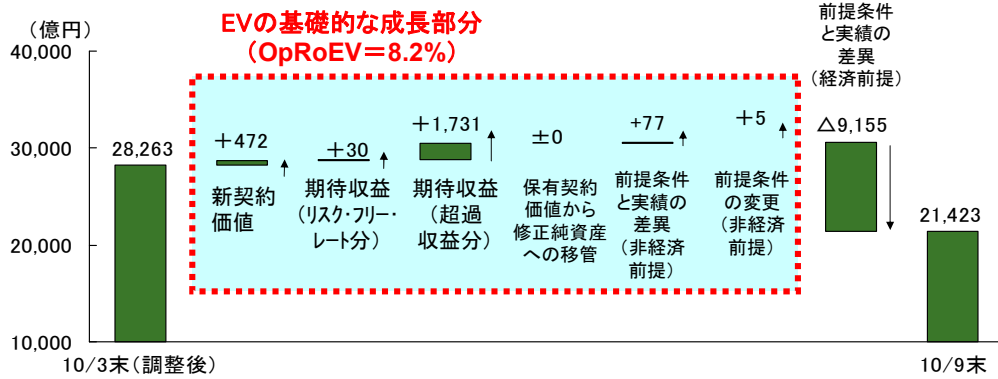
	10/3末	10/9末	増減
EEV	1,463	1,187	△275
修正純資産 ⁽¹⁾	1,155	1,120	△35
保有契約価値 ⁽¹⁾	307	67	△240

	10/3期 上半期	11/3期 上半期	増減	10/3期 年間
新契約価値	△173	△3	+169	△185

(1) 第一フロンティア生命は、新契約の初期コストの未回収リスクの軽減を目的として、修正共同保険式再保険等の再保険を活用していますが、当該再保険に係る調整を10/9末より行っています。本調整は修正共同保険式再保険等に係る将来の償却コスト相当額を保有契約価値から修正純資産へ振替えたものであり、EEVの総額には影響しません(第一フロンティア生命の修正純資産への影響額は▲466億円、保有契約価値への影響額は+466億円です。グループベースでの影響額は出資比率に応じ、90.0%となります。)。10/3末についても、新基準で計算し直した比較可能なベースで掲載しています。

7

- 2010年9月末のグループEVは2兆1,423億円となり、3月末に比べ6,939億円減少しました。9月末のEVが減少したのは金利低下を反映し、保有契約価値が大幅に減少したことが主な要因です。修正純資産は、金利低下による債券価格の上昇を通じて増加しましたが、株価の下落もあったことから、合計では2,301億円の増加となりました。



<参考①> 修正純資産・保有契約価値別の内訳(項目は上グラフに対応) (億円)

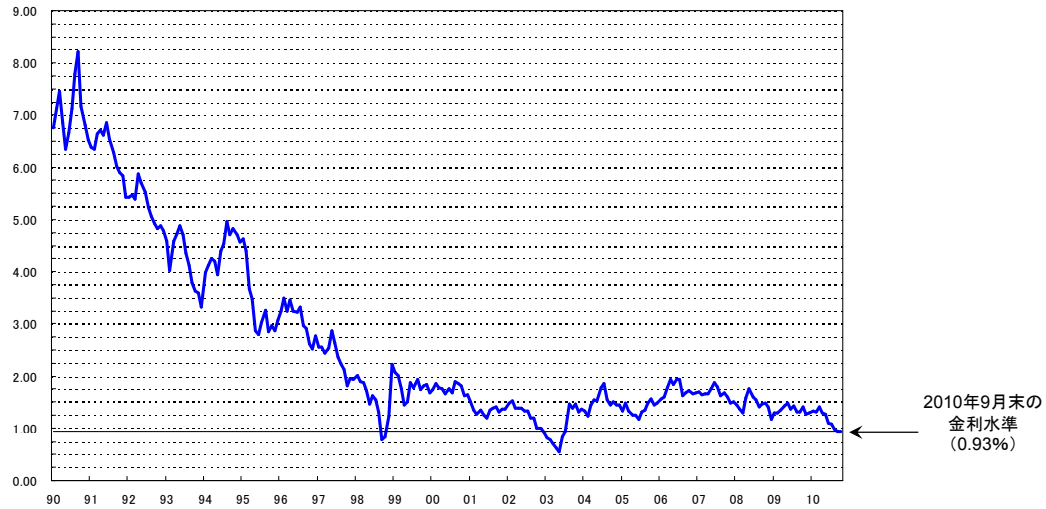
修正純資産	18,114	±0	△27	+85	+112	+76	±0	+2,153	20,516
保有契約価値	10,148	+472	+57	+1,645	△112	+1	+5	△11,309	907
合計	28,263	+472	+30	+1,731	±0	+77	+5	△9,155	21,423

<参考②> 各社別の変動要因(項目は上グラフに対応) (億円)

第一生命	28,580	+475	+26	+1,650	±0	+80	+0	△8,823	21,989
フロンティア	1,463	△3	+4	+90	±0	△2	+5	△368	1,187
グループ	28,263	+472	+30	+1,731	±0	+77	+5	△9,155	21,423

- 期首修正EV(調整後)に対して、新契約価値による増加が472億円、期待収益による増加が1,761億円となっております。
- 新契約価値から、非経済前提の前提条件の変更までの合計2,315億円の増加部分は、第一生命グループの経営努力によって変動する、EVの基礎的な成長部分と言えます。
- 上半期EVの計算では足元で急速に改善している解約失効率の状況や事業費削減による効果はまだ十分にEVには反映されていません。しかし、それでも上半期の基礎的成長率すなわちRoEVは8.2%に達しております。
- 経済前提に関する前提条件と実績の差異9,155億円は、大半が金利低下の影響を受けたものです。

10年国債金利の推移(過去20年)



- 3月末の感応度を振り返ってみると、リスク・フリー・レートが50ベースポイント低下した場合、保有契約価値は約1兆円減少し、修正純資産は約6,000億円増加する前提になっていました。3月末から9月末にかけては、長期金利が40から50ベースポイント低下し、感応度の前提どおりの変化が実現したことになります。
- 上半期は金利低下が続き、9月末には長期金利が急速に低下する局面もありましたが、そのような状況は過去20年を振り返っても数えるほどしか出現しておりません。

第一生命**新契約価値****【第一生命グループ】**

(億円)

	10/3期 上半期	11/3期 上半期	増減
新契約価値(A)	333	472	+138
収入保険料現価(B)	15,242	13,814	△1,428
新契約マージン(A/B)	2.19%	3.42%	1.23ポイント

内訳**【第一生命】****【フロンティア】**

(億円)

	10/3期 上半期	11/3期 上半期	増減	10/3期 上半期	11/3期 上半期	増減
新契約価値(A)	490	475	△14	△173	△3	+169
収入保険料現価(B)	10,525	12,569	+2,044	5,242	1,383	△3,858
新契約マージン(A/B)	4.66%	3.79%	△0.87ポイント	△3.32%	△0.29%	3.03ポイント

主な要因

+ 販売量の増加
△ 金利低下

主な要因

+ 商品ポートフォリオの調整、再保険の利用
△ 金利低下

- グループの新契約価値は472億円と前年同期比で138億円増加しました。新契約マージンは1.23ポイント上昇し、3.42%となりました。
- 第一生命単体の新契約価値は14億円とわずかながら減少しました。これは販売量の増加を、金利低下の影響が相殺したためです。第一生命単体の新契約マージンは前年同期の4.66%から3.79%へ0.87ポイント悪化しました。
- 第一フロンティア生命の新契約価値は173億円のマイナスから3億円のマイナスへ、169億円改善しました。これは、今年度は再保険を利用してリスクをコントロールした変額年金を主力にする等、商品ポートフォリオを調整したことにより、オプションと保証の時間価値が大幅に改善したことによるものです。

<感応度を用いた簡易計算>

		↓ 9月末金利					
		金利	+50bp	+25bp	+0bp	▲25bp	▲50bp
9月末 日経平均→	株価		1.43%	1.18%	0.93%	0.68%	0.43%
	+20%	11,243	29,311	27,284	25,258	22,868	20,478
	+10%	10,306	27,393	25,367	23,340	20,950	18,560
	+0%	9,369	25,477	23,450	21,423	19,033	16,643
	▲10%	8,432	23,559	21,532	19,506	17,116	14,726
	▲20%	7,495	21,641	19,615	17,588	15,198	12,808

※金利については、「リスク・フリー・レート(RFR)50bp上昇」(4,053)、「RFR50bp低下」(▲4,780)を用いた簡易計算。RFR25bpの変動はRFR50bpの変動の1/2と仮定。

※株価については、「株式・不動産価値10%下落」(▲2,781)の感応度を用いた簡易計算。「株式・不動産価値10%上昇」の感応度はないため、下落の場合と同じ変動があると仮定。また、株価20%上昇・下落時の変動は株価10%上昇・下落時の変動の2倍と仮定。株式・不動産価値下落の感応度のうち、約69%が株式下落によるものとした(第一生命単体保有残高ベース)。

※金利および株価による変動の単純合算。

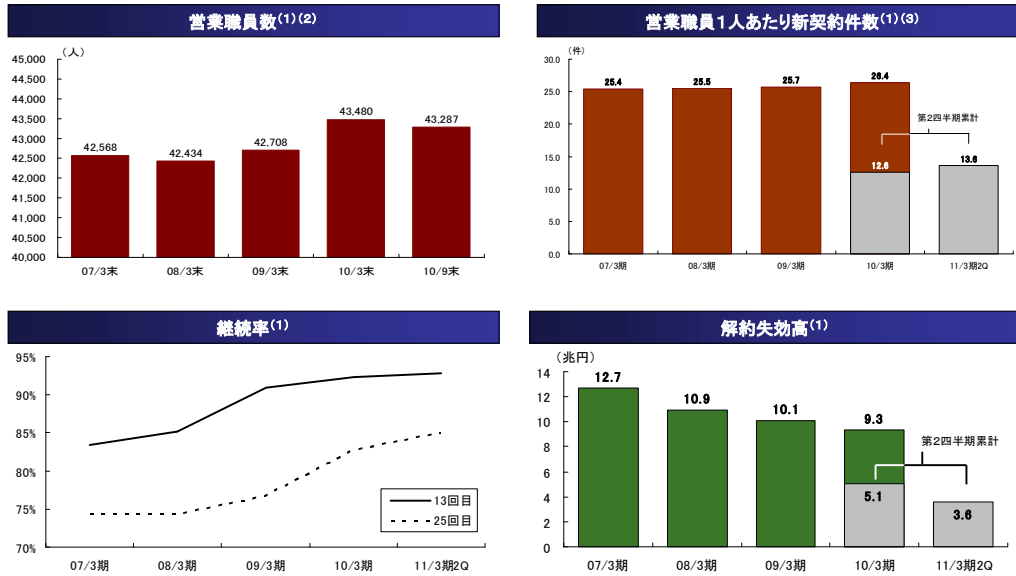
- 金利や株価が変動した場合、第一生命グループのEVがどのように変化するのかをマトリックスにまとめました。このマトリックスは金利と株価に絞って簡易的にグループEVの変動を予想できるように加工いたしました。

経営戦略

- 2011年3月期は3年間にわたった中期経営計画「Value up 2010」の最終年度となっております。
- 次期中計は、2012年度(2013年3月期)が、当社が日本最初の相互会社として1902年に創業して以来、110周年を迎える年となることもありまして、2年間の中期経営計画となる予定です。
- 「Value up 2010」の3年間は、中核事業である国内生命保険事業において、営業職員チャネルの強化と事業費効率の改善を目指しました。また、国内市場における、医療保障商品などの第三分野と呼ばれる保険商品や貯蓄性商品の販売強化、アジア地域を中心とした海外の生命保険事業等への取組みを強化してまいりました。

第一生命

中核事業の競争力強化は着実に進展

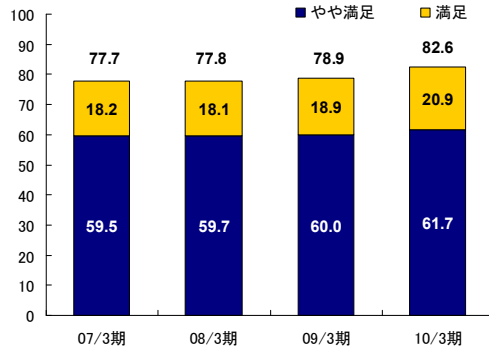


(1) 第一生命単体ベース
 (2) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険事業人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (3) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

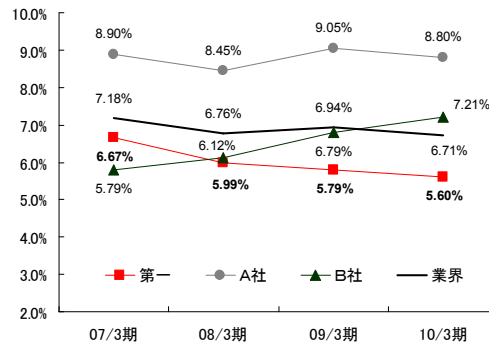
- 営業職員チャネルの強化につきましては、人財の育成を通じた販売力の強化が着実に進んでおります。
- 営業職員数で4万人強の規模を維持しながら、コアとなる能力の高い営業職員が育ってきており、営業職員一人あたりの新規契約数の伸びに表れております。
- さらに、当社は業界に先駆けてお客さま総訪問活動を実施してきましたが、株式会社化のプロセスを通じてこれが強化された結果、継続率や解約失効高といった契約のクオリティも改善を続けております。

顧客満足度および解約失効率の改善

顧客満足度の推移(1)



解約失効率(2)



(1) 当社の「全国お客さま調査」は、お客さま満足度測定のため、1998年より実施しているアンケート調査です。全国の個人及び法人の既契約者を対象に、様々な観点から外部機関によるアンケート調査を実施しております。上記グラフは個人のお客さまの満足度を表示しています。

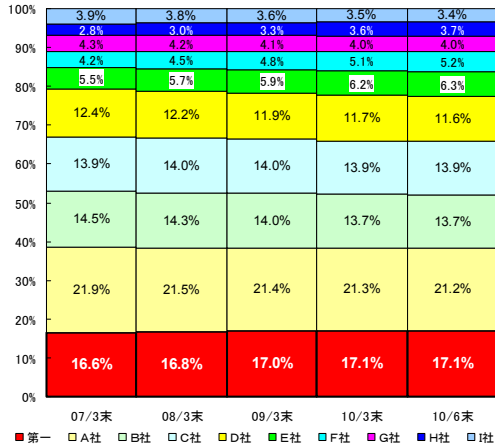
(2) 単体ベース。業界平均はかんぽ生命を含まない。

- 昨年7月から、お客さま総訪問活動を強化し、株式会社化についてお客さまに丁寧に説明させていただいた結果、当社が1998年から行っている全国お客さま調査において、総合満足度が過去最高を更新しました。
- その結果、解約失効率も大きく改善しており、10年3月期は5.6%と、業界平均を1.1ポイント下回る水準となりました。

第一生命

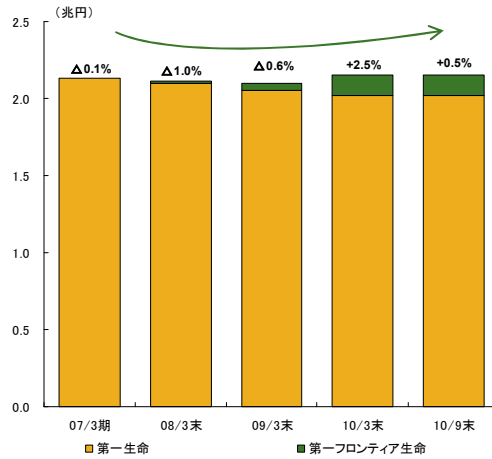
契約業績は緩やかに改善

保有契約高の大手10社シェア⁽¹⁾



(1) 第一生命は第一生命単体と第一フロンティア生命の合算。他社も同様に、単体ベースの保有契約高を企業グループ同士で合算することにより算出しています。

保有契約年換算保険料



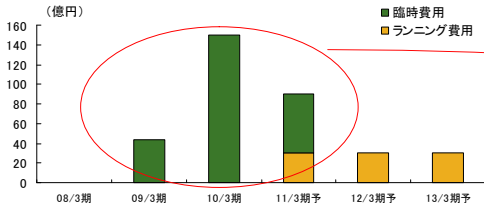
- 第一生命グループは上位5社の中で唯一、シェアを伸ばしていますが、これは営業職員チャネルの強化が続いていることの証明といえます。
- 保有契約の年換算保険料も、第一フロンティア生命の個人年金保険や第一生命の第三分野の保険契約が拡大し、成長ペースが緩やかながら加速を見せております。

第一生命

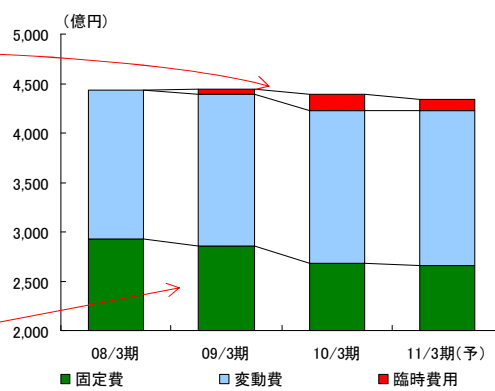
総額350億円の固定費削減計画は前倒しで達成

当初計画は5年間で固定費の10% (約350億円) を削減するもの。「Value up 2010」ではこのうち250億円の削減を目指し、最初の2年間で230億円の削減を達成した。このため、11/3期には計画を30億円を積み増したが、それも超過して達成できる見込み。

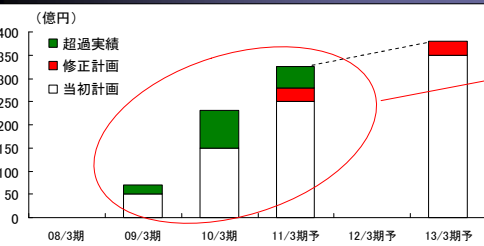
株式会社化にかかる費用



事業費⁽²⁾の推移 (第一生命単体)



固定費削減計画⁽¹⁾

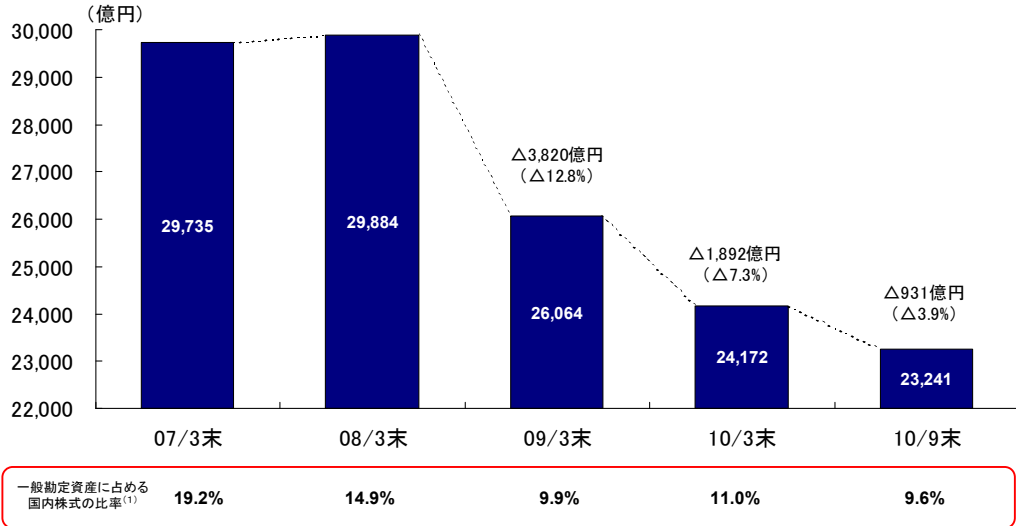


(2) 臨時費用には株式会社化費用や、事業所再編費用、次期システム構築に係る費用を含みます。株式会社化費用のうち、事業費に計上された金額は2009年3月期、2010年3月期においてそれぞれ約44億円、約150億円でした。

(1) 中期経営計画における固定費は、事業費に含まれる管理職員・内勤職員等の人件費や物件費、その他経常費用に含まれる減価償却費なども含む費用の合計です。

- 固定的な事業費の約10%に当たる350億円の削減に向けて、人事制度改革や事業所の再編など、大規模な施策を打ってまいりました。
- その結果、10年3月期までに当初計画を上回る230億円のコスト削減を実現し、最終年度である11年3月期は、当初計画に上積みした修正計画さえも超過して実現する見込みとなっております。
- 一部、株式会社化によって恒常的に発生する費用もあるものの、株式会社化にかかる費用はピークを超過しており、今後は事業費削減効果が顕在化すると見込んでおります。

国内株式の簿価



(1) 時価ベース

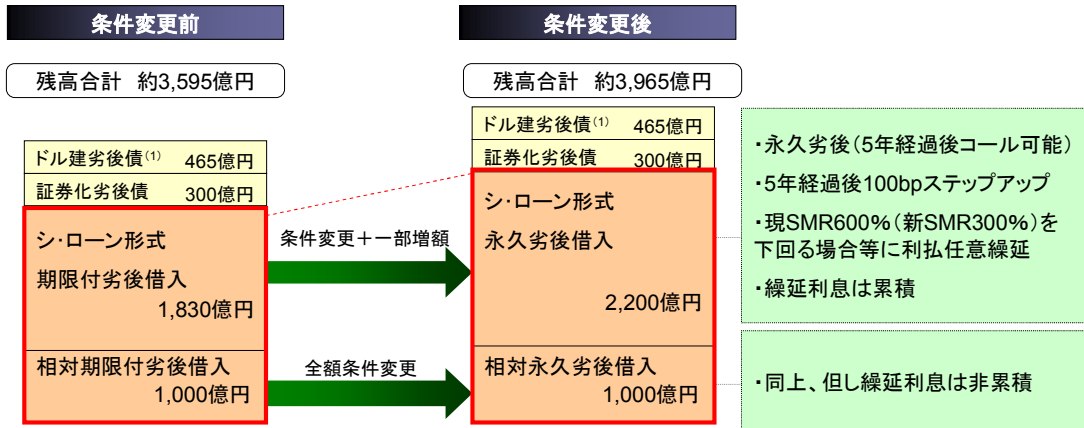
- 資産運用においては、ALMの推進とリスク性資産の圧縮を実施してまいりました。

第一生命

資本の再構築(期限付劣後借入の永久劣後借入化)

新ソルベンシー・マージン規制等を踏まえ、新SMRでの資本算入が可能な永久劣後借入(3,200億円)への大規模な再構築を実現

- 永久、かつ利払繰延条項等を付すことで、新SMR上の「特定負債性資本調達手段」の要件を満たすとともに、経済価値ベースでの資本水準向上にも寄与
- 株式の希薄化は伴わない設計とし、適正な資本コスト・資本構成を追求



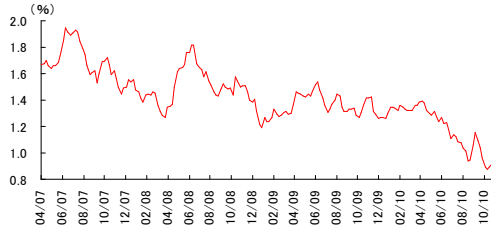
(1) 2010年3月末の為替レートで換算。

- 9月27日に発表しました期限付き劣後借入の永久劣後借入への条件変更は、10月8日に手続きが完了いたしました。
- この3,200億円は新ソルベンシー・マージン規制における特定負債性資本調達手段としての要件を満たすものです。これにより、2012年3月末から導入される日本の新ソルベンシー・マージン規制に前倒しで対応したことになります。
- さらに、将来、経済価値ベースの資本規制においても資本水準の向上に寄与すると考えられます。

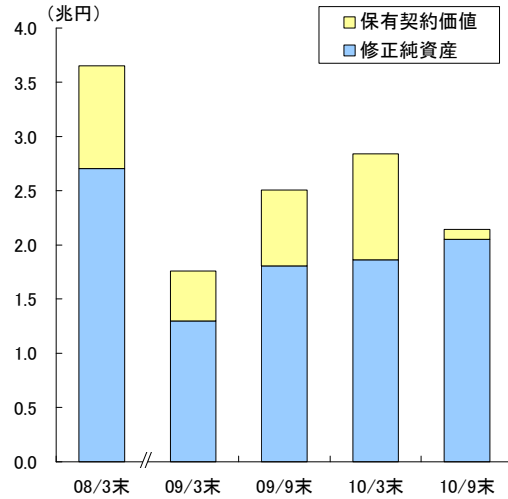
第一生命

EEVの安定成長は達成途上

10年国債利回りの推移



第一生命グループEEVの推移



TOPIXの推移

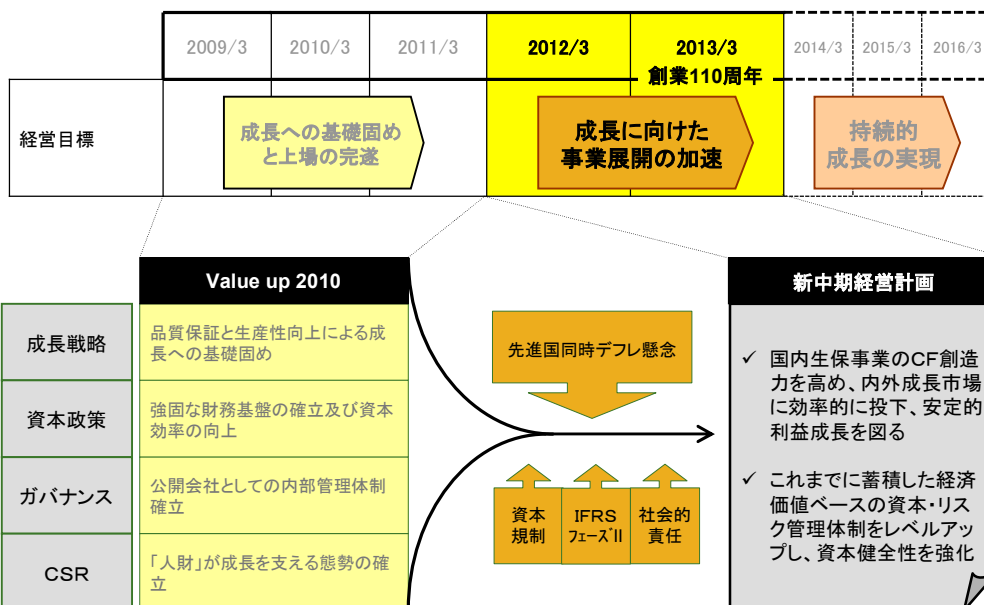


(出所)ブルームバーグ

- EVの成長につきましては、金融市場の変動の影響を強く受けました。
- EVのボラティリティの高さは経営課題として強く認識しております。金融環境に応じて資産のデュレーションの長期化を進め、リスク性資産のコントロールを進めるなどの対策を打ってきましたが、これも次期中期経営計画の中でさらに対応を進めたいと思っております。

第一生命

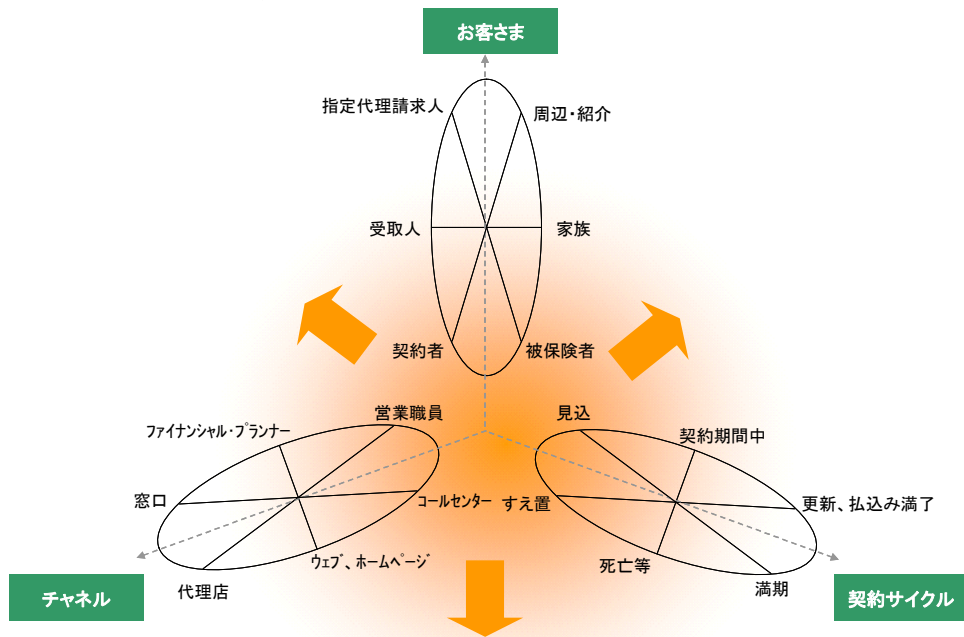
新中期経営計画に向けた取組み



- 4月に上場してからすでに8ヶ月が経過しました。この間、株主の皆さまから投げかけられた経営課題すなわち、企業価値の変動性や資本水準、成長戦略などに関する問題を真摯に受け止め、課題を整理しました。
- 内外の経済の回復は予想以上に時間がかかっており、デフレの長期化も懸念される現状で、経済・金融環境前提についても保守的に見直す必要があります。
- そうした中、先進国市場で最も保険利益の厚い日本市場における有利な立場をさらに強化し、効率化を進めることによってキャッシュ創造能力を高め、内外の成長事業に投下し、第一生命グループ全体の成長という軌道を敷いて行かなければならないと考えます。
- また、資本政策につきましては、規制の動向や時間軸を見据えながら、すでに社内的に整えている経済価値ベースの資本・リスク管理体制をレベルアップさせて、健全性を確保していきたいと考えております。

第一生命

新・生涯設計



- 当社は平成9年より「生涯設計」をコンセプトにしてお客様と向き合ってきました。「生涯設計」というのは、「万一の保障」、「病気・怪我」、「老後」といったお客様の人生のあらゆるシーンに備え、一生涯にわたって「良質な提案」、「良質な商品」、「良質なサービス」を提供してゆくことです。
- これを、株式会社化のプロセスで得られた成功体験に基づき、「新・生涯設計」戦略に進化させました。「新・生涯設計」は(1)ご契約者のみならず、そのご家族や知人も含めお客様との接点を広げること、(2)当社の営業チャネルが連携してお客様との接点を深化させること、(3)契約時だけでなく、契約サイクルの様々な局面でお客様との接点の頻度を高めること、を目標に掲げております。
- これまで強化してきたインフラを統合し、営業職員の教育・研修もさらに充実させます。「新・生涯設計」戦略は当社の強みを体系的に整備した総合マーケティング戦略と言えます。

いちばん、人を考える会社になる。

新中期経営計画に向けた取組み

第一生命

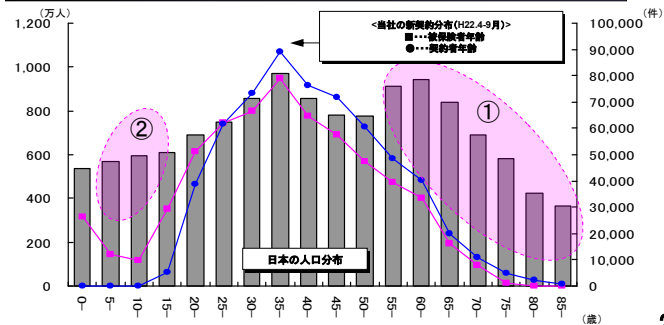
中核事業の競争力強化～ターゲットゾーンの拡大

		ニーズ	市場規模	当社の契約基盤	収益性	生涯価値
従来	保障中核・ヤング	死亡・第三分野	縮小	大	高	中
今後	保障中核・ヤング	死亡・第三分野	縮小	大	高	中
	シニア層	第三分野 貯蓄	拡大	拡大	中～高 低	小 小
	ジュニア層	第三分野	縮小	小	低	大

国内成長分野における取組み

従来の保障中核層・ヤング層をメインターゲットとした死亡保障分野におけるシェア拡大への取組みに加え、成長が期待できる第三分野、貯蓄商品に対するニーズが高く、かつ人口増加が期待できるシニア層①、第三分野商品に対するニーズが高くかつ高い生涯価値を期待できるジュニア層②へターゲットを拡大

日本の人口分布と当社の新契約状況

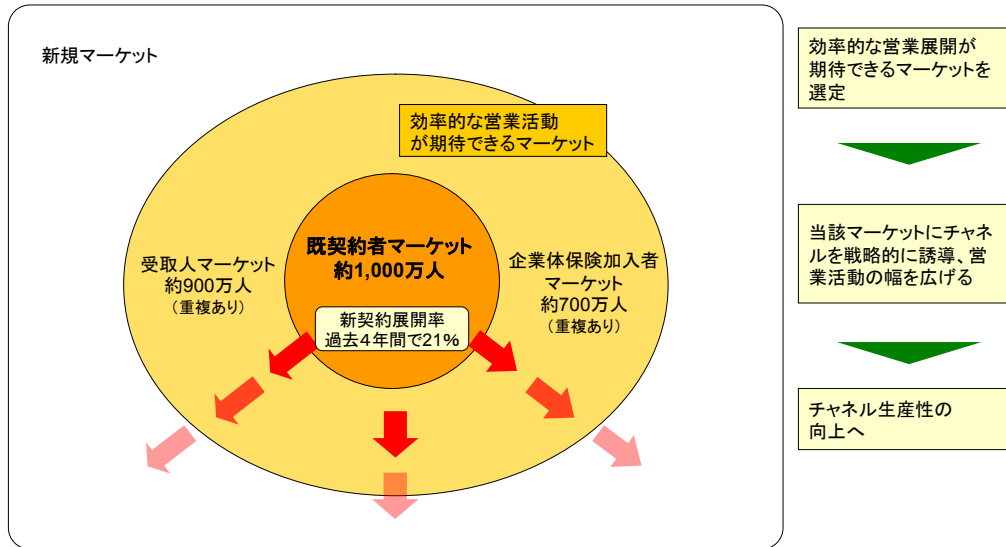


- 具体的には「ターゲットゾーンの拡大」と「営業効率の改善」に取り組みます。
- 新・生涯設計ではより広い層をターゲットにしていきます。中でも、シニア層は第三分野、貯蓄ニーズが強く、かつ人口増加が期待できる層であり、ジュニア層は第三分野ニーズが強く、高い生涯価値が期待できる層として、開拓余地のあるターゲットと考えております。それぞれのターゲットにあった新商品を投入していく計画です。
- その第一弾として9月には「順風ライフ」の発売を開始しております。今後成長市場に向け、新商品を投入していきたいと思っております。

第一生命

中核事業の競争力強化～営業効率の改善

新たなマーケット創造とチャネル生産性の向上を目指す



- 拡大したターゲットに向け、第一生命グループのあらゆる営業リソースを活用したマーケティングを展開します。例えば、これまでの営業職員でカバーしきれない層については、コールセンターによるコンタクトやFPによる高度なコンサルティングを展開するなど、リソースを連携させ、それを可能にするインフラを整えます。
- 第一生命グループの強みは優秀な営業職員チャネルと巨大な顧客基盤を持ち合わせていることです。当社の既契約者層は契約者さま、被保険者さまあわせて1,000万人に達しますが、こうした層からの新契約獲得率は過去4年間で21%に達しております。当社の「生涯設計」のコンセプトと優秀な営業職員チャネルが築き上げてきたこの循環サイクルを、新たなターゲットゾーンに拡大していけば、営業効率は加速度的に改善すると考えられます。

第一生命

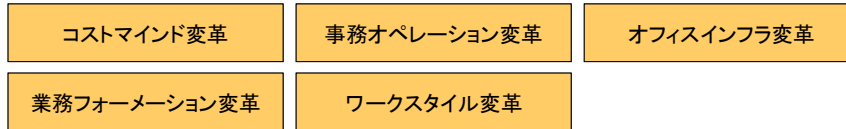
さらなる事業費効率の改善に向けて

引続き、既存のビジネスモデル変革に取り組むことで、固定的コストの効率化を実現し、グループの競争力を強化していく。
2008年度からの5年間で、固定的コストの15%相当の効率化を目指す。

既存のビジネスモデル変革に向けた取組

- ・事務のシンプル化・ダイレクト化(お客さまと本社事務部門とのダイレクト化)の推進により、コスト効率化に加え、お客さまの利便性強化をはかる。
- ・店舗の統廃合や、ユニバーサルレイアウト化・ペーパーレス推進等により、オフィスインフラの効率化をはかる。
- ・上記取組により生じた人財を、お客さま接点へシフトすることで、品質向上・収益拡大に繋げる。

上記の実現に向け、グループ一丸となって、“5つの変革”を推進する。

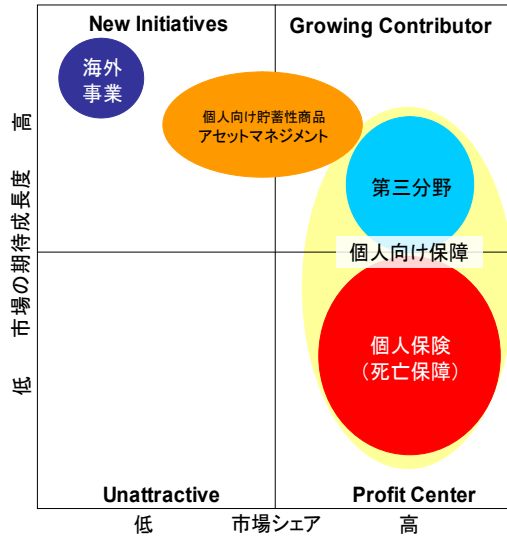


- コスト削減については、先ほど申し上げた通り、2008年度からの5年間で固定的な事業費の10%にあたる350億円の削減を目指し、現行中計ではこのうち250億円を達成する計画でした。
- 現在、この中計目標を超過して達成する見込みとなっております。このため、削減目標を固定的事業費の10%から15%に引き上げるべく、事務構造の簡素化、事業所再編などをさらに進めていく所存です。

第一生命

3つのビジネス・ドメインに注力

第一生命グループの事業ポートフォリオ



- 成長市場への取組みとして重視するのは3つのビジネス・ドメイン
 - 国内生保事業……第三分野、個人向け貯蓄性商品の成長を目指す
 - 海外生保事業……既進出地域における成長に加え、中国への早期進出を目指す
 - 資産運用ビジネス
- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

- 国内生保市場の競争力を強化し、効率化を進めることによって創造されたキャッシュを、内外の成長市場に投下していくことを考えております。
- 第一生命グループの成長市場は、従来から(1)国内生保市場では第三分野や個人向け貯蓄性商品、(2)海外ではアジアを中心とする生保ビジネス、(3)資産運用ビジネス、と定義しております。
- これら成長事業に投資することにより、連結利益に対する成長事業の貢献度を高め、グループ全体としても、利益の安定成長が見込まれると考えております。

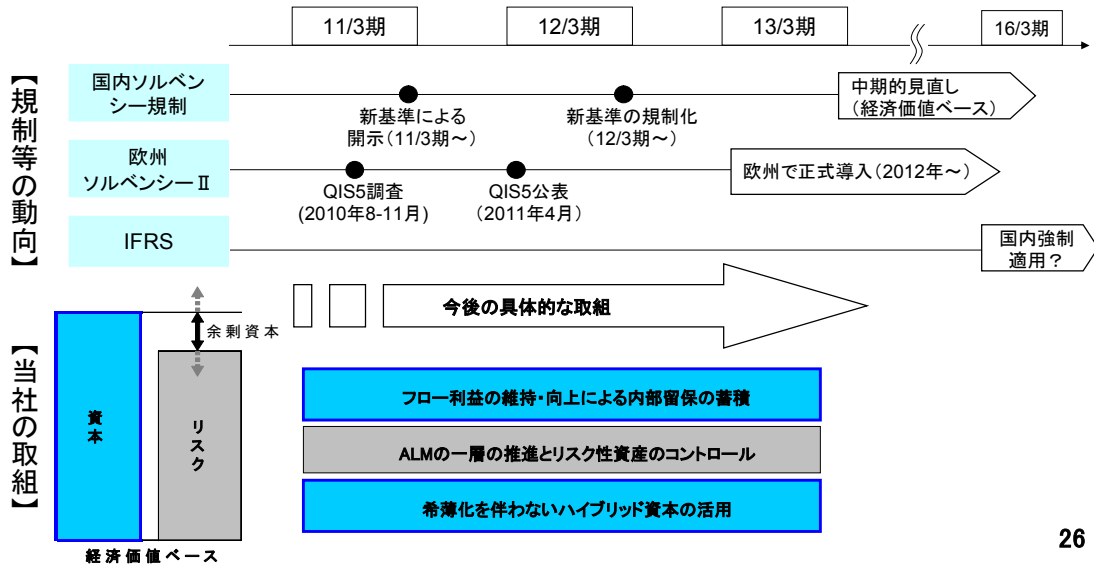
いちばん、人を考える会社になる。

新中期経営計画に向けた取組み

第一生命

資本規制の動向を踏まえた当社の取組

- 内外資本規制動向は総じて厳格化の方向、13/3期-16/3期には規制・会計が経済価値に移行
- 資本・財務戦略上の各種施策を着実に遂行し、財務健全性の一層の強化を推進



26

- 資本政策につきましては、海外で検討が進んでいる経済価値ベースでの資本規制を視野に入れた取り組みをさらに進めます。
- 欧州のソルベンシーIIや、IFRSフェーズIIなどの導入論議がどのような形で決着し、それが日本においてどのような形で、いつ導入されるかについてはまだ流動的です。当社としてはそれまでの時間を有効に活用し、①内部留保の蓄積、②ALMの推進とリスク性資産のコントロール、③ハイブリッド資本の活用などを通じて財務健全性の強化を進めてまいります。
- こうした取り組みにより、将来的な規制強化の動きには十分対応できると考えております。

新中期経営計画(12/3~13/3)の骨子

EV成長	ROEV=8%の平均的成長※
利益成長	連結利益の安定的成長
トップライン	保有年換算保険料の安定的成長
成長事業比率	成長事業(第一フロンティア/海外生保/アセットマネジメント)の連結貢献度を高める
リスク・コントロール	保有株式の削減/資産デレーション長期化
コスト効率化	09/3~13/3期で固定コストの15%を削減※
株主還元	配当性向20~30%

※ 経済環境の前提が現在の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

- 新中期経営計画の主な内容について方向性を表にしております。具体的な数値等につきましては今後社内での検討を進め、適切なタイミングで新しい中期経営計画として株主・投資家の皆さまにご説明したいと考えております。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命



質疑応答

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

第一生命

連結損益計算書・連結貸借対照表(要約)

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

(億円)

	10/3期 2Q累計	11/3期 2Q累計	増減
経常収益	27,483	22,626	△4,856
保険料等収入	19,499	16,651	△2,847
資産運用収益	6,534	4,580	△1,953
うち利息・配当金等収入	3,460	3,382	△78
うち有価証券売却益	1,182	1,017	△165
うち金融派生商品収益	-	148	+91
うち特別勘定資産運用益	1,791	-	△1,791
その他経常収益	1,449	1,394	△55
経常費用	26,137	21,615	△4,521
うち保険金等支払金	12,976	12,638	△338
うち責任準備金等繰入額	7,340	2,722	△4,618
うち資産運用費用	1,286	2,070	+784
うち有価証券売却損	652	618	△33
うち特別勘定資産運用損	-	937	+937
うち事業費	2,393	2,158	△235
経常利益	1,346	1,010	△335
特別損益	△134	△106	+28
契約者配当準備金繰入額 ⁽¹⁾	462	412	△50
税金等調整前中間純利益 ⁽²⁾	749	492	△256
法人税等合計	245	204	△41
少数株主利益(△は損失)	△1	△6	△4
中間純利益 ⁽²⁾	505	294	△211

(1) 前年同期との比較を可能にするため、10/3期2Q累計については、11/3期2Q累計と同様に契約者配当準備金繰入額を計上したと仮定しています。具体的には、10/3期に計上した契約者配当引当金繰入額25億円に1/2を乗じた金額を、契約者配当準備金繰入額として記載しています。

(2) 第一生命は10/3期2Qにおいて相互会社でありましたが、中間純剰余に代えて中間純利益と記載しています。

連結貸借対照表(要約)

(億円)

	10/4始	10/9末	増減
資産の部合計	321,042	320,541	△500
うち現預金・コール	4,373	3,874	△498
うち買入金銭債権	2,898	3,092	+194
うち有価証券	251,473	253,835	+2,362
うち貸付金	38,349	37,652	△697
うち有形固定資産	12,440	12,862	+422
うち繰延税金資産	3,395	3,506	+111
負債の部合計	311,400	311,165	△235
うち保険契約準備金	292,047	294,505	+2,458
うち責任準備金	286,326	288,992	+2,665
うち退職給付引当金	4,114	4,206	+92
うち価格変動準備金	1,155	1,225	+70
純資産の部合計	9,641	9,376	△265
うち株主資本合計	5,587	5,793	+206
うち評価・換算差額等合計	3,936	3,469	△466
うちその他有価証券評価差額金	4,622	4,170	△452
うち土地再評価差額金	△635	△647	△11

いちばん、人を考える会社になる。

参考データ

第一生命

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

貸借対照表(要約)

(億円)			
	10/3期 2Q	11/3期 2Q	増減
経常収益	21,425	20,943	△481
保険料等収入	13,948	15,017	+1,069
資産運用収益	6,030	4,563	△1,466
うち利息・配当金等収入	3,463	3,383	△80
うち有価証券売却益	1,181	1,016	△164
うち金融派生商品収益	56	150	+93
うち特別勘定資産運用益	1,265	-	△1,265
その他経常収益	1,446	1,362	△83
経常費用	20,066	19,881	△184
うち保険金等支払金	12,830	12,236	△594
うち責任準備金等繰入額	1,706	1,635	△70
うち資産運用費用	1,300	1,908	+608
うち有価証券売却損	652	618	△33
うち特別勘定資産運用損	-	756	+756
うち事業費	2,140	2,102	△37
経常利益	1,358	1,062	△296
特別損益	△134	△105	+28
契約者配当準備金繰入額 ⁽¹⁾	462	412	△50
税引前中間純利益 ⁽²⁾	762	544	△217
法人税等合計	243	202	△41
中間純利益 ⁽²⁾	518	341	△176

(億円)			
	10/4始	10/9末	増減
資産の部合計	308,224	306,675	△1,549
うち現預金・コール	3,976	3,613	△362
うち買入金銭債権	2,898	3,092	+194
うち有価証券	239,879	241,242	+1,363
うち貸付金	38,343	37,646	△697
うち有形固定資産	12,436	12,858	+422
うち繰延税金資産	3,376	3,487	+110
負債の部合計	298,221	296,904	△1,317
うち保険契約準備金	278,962	280,338	+1,376
うち責任準備金	273,248	274,833	+1,585
うち危険準備金	5,270	5,360	+90
うち退職給付引当金	4,096	4,188	+92
うち価格変動準備金	1,154	1,224	+70
純資産の部合計	10,003	9,771	△231
うち株主資本合計	6,046	6,300	+253
うち評価・換算差額等合計	3,956	3,470	△485
うちその他有価証券評価差額金	4,611	4,146	△465
うち土地再評価差額金	△635	△647	△11

(1) 前年同期との比較を可能にするため、10/3期2Qについては、11/3期2Qと同様に契約者配当準備金繰入額を計上したと仮定しています。具体的には、10/3期に計上した契約者配当引当金繰入額925億円に1/2を乗じた金額を、契約者配当準備金繰入額として記載しています。

(2) 第一生命は10/3期2Qにおいて相互会社でありましたが、中間純剰余に代えて中間純利益と記載しています。

第一生命

第一フロンティア生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	10/3期 2Q	11/3期 2Q	増減
経常収益	6,070	1,666	△4,403
うち保険料等収入	5,533	1,616	△3,917
うち資産運用収益	533	50	△483
経常費用	6,100	1,731	△4,369
うち保険金等支払金	142	396	+254
うち責任準備金等繰入額	5,624	1,081	△4,543
うち資産運用費用	36	187	+151
うち事業費	264	61	△203
経常損益	△30	△64	△34
特別損益	△0	2	+3
税引前中間純損益	△30	△61	△31
法人税等合計	0	0	+0
中間純損益	△30	△61	△31

貸借対照表(要約)

(億円)

	10/3末	10/9末	増減
資産の部合計	14,231	15,265	+1,033
うち現預金・コール	300	168	△131
うち有価証券	13,135	14,115	+979
負債の部合計	13,057	14,137	+1,080
うち保険契約準備金	13,002	14,084	+1,081
うち責任準備金	12,996	14,076	+1,080
うち危険準備金	447	458	+10
純資産の部合計	1,174	1,127	△46
うち株主資本合計	1,162	1,100	△61
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△687	△749	△61

第一生命

第一生命グループのEEV感応度

<参考>

前提条件	EEV変化率		EEV変化率 (10/3末)
	修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	19%	△ 32%	12%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 22%	28%	△ 15%
株式・不動産価値10%下落	△ 13%	△ 13%	△ 11%
事業費率(維持費)10%減少	7%	-	5%
解約失効率10%減少	6%	-	5%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	6%	-	4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 0%	-	△ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	-	1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 2%	-	△ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 0%	-	△ 0%

第一生命単体のEEV感応度

<参考>

前提条件	EEV変化額		EEV変化額 (10/3末)
	修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	18%	△ 31%	49%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 21%	27%	△ 49%
株式・不動産価値10%下落	△ 13%	△ 13%	0%
事業費率(維持費)10%減少	7%	-	7%
解約失効率10%減少	6%	-	6%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	6%	-	6%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 0%	-	△ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	-	1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 0%	-	△ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 0%	-	△ 0%

第一生命

第一フロンティア生命のEEV感応度

<参考>

前提条件	EEV変化額		EEV変化額 (10/3末)
	修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	9%	△ 7%	16%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 7%	9%	△ 15%
株式・不動産価値10%下落	0%	△ 8%	8%
事業費率(維持費)10%減少	1%	-	1%
解約失効率10%減少	△ 2%	-	△ 2%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0%	-	0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0%	-	0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	-	1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 18%	-	△ 18%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	1%	-	1%

金融市場への感応度(2010年9月末)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,700億円(2,700億円)の増減	日経平均株価 ¥8,500 (¥8,700)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,600億円(1,500億円)の増減	10年国債利回り 1.5% (1.6%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 190億円(180億円)の増減	ドル/円 \$1 = ¥91 (¥95)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度。

(2) ()の数値は2010年3月末の水準

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロとなる水準。

いちばん、人を考える会社になる。

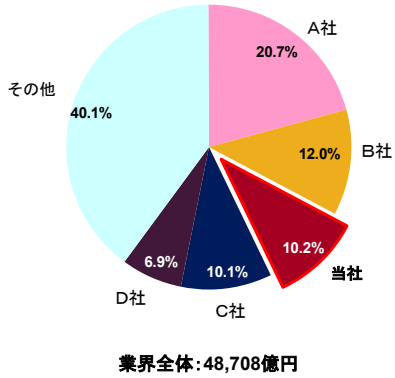
参考データ

第一生命

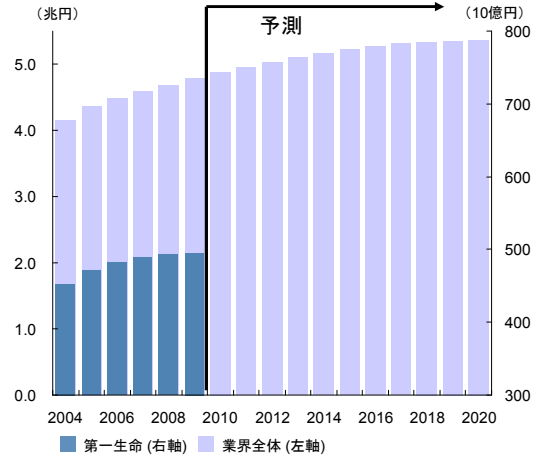
医療・生存保障分野(第三分野)

■ 営業職員チャネルで培った強固な顧客基盤を活用し、第三分野でのリーディングポジションを構築

第三分野シェア (10/3末) ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾



第三分野 市場予測 (保有契約年換算保険料) ⁽⁴⁾



根拠資料: 当社作成資料、各社決算発表資料
 (1) 単体ベース
 (2) 保有契約年換算保険料
 (3) 民間生保46社計
 (4) 当社予想

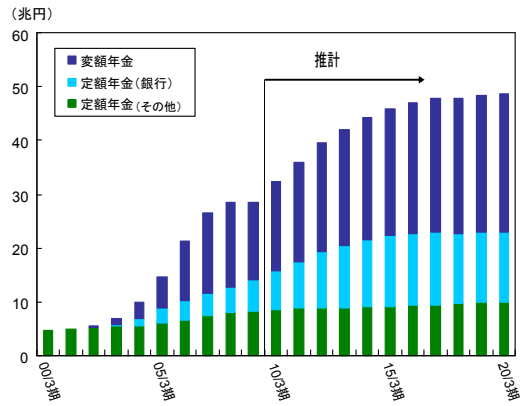
第一生命

個人向け貯蓄性商品市場における取組み: 第一フロンティア生命

■ 今後も成長が期待できる
個人向け貯蓄性商品市場
への取組み強化

- 変額年金のメインプレーヤーとして、変額年金商品のラインナップの拡充に取り組む
- 事業の安定化・多角化に向けて、定額年金等の商品ポートフォリオの多様化に取り組む
- 資金流出リスクに留意した商品設計、再保険・ダイナミックヘッジの活用により、適切なリスク制御を図る

一時払個人年金市場: 資産残高の推移と予測⁽¹⁾



(1) 当社予想

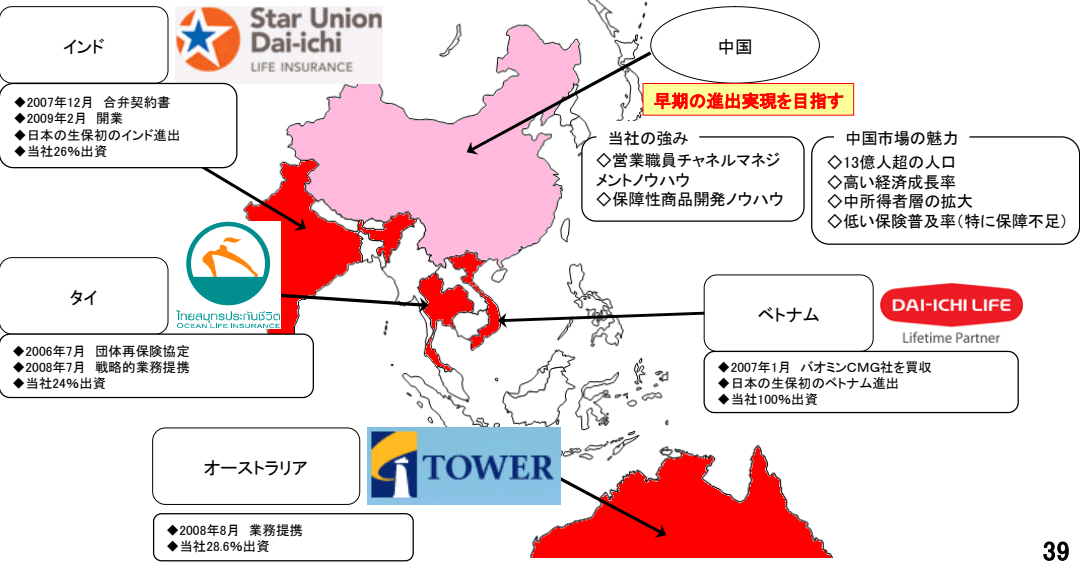
いちばん、人を考える会社になる。

参考データ

第一生命

海外生保事業

アジア各国で将来的な保障性商品市場の拡大を期待
当社が長年に亘り培ってきたノウハウを生かし、各市場におけるバリューアップを目指す

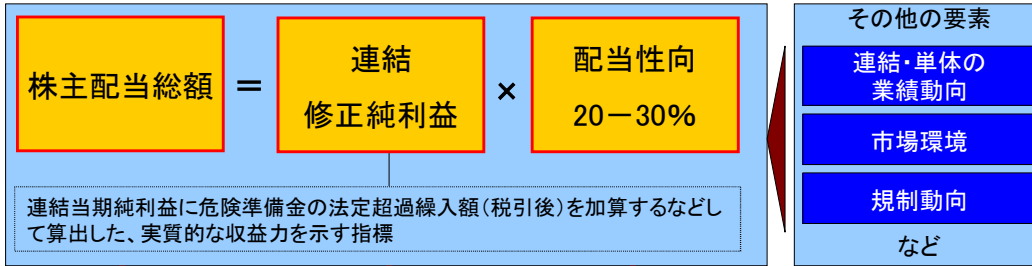


第一生命

株主還元の方

- 健全性強化、契約者配当とのバランスに配慮しつつ、中長期的に安定的な株主還元の実現を目指す
- 連結修正純利益に対する配当性向を20-30%とすることを目指しつつ、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し毎期配当を決定

【基本的な考え方】



【2011年3月期の期末予想配当】

160億円
1株あたり配当金1,600円 = 約610億円 × 約26%

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「第一生命」または「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。